

四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 平成29年8月1日
至 平成29年10月31日

株式会社トーシン

名古屋市中区栄三丁目4番21号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

	7
--	---

第4 経理の状況

	8
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

	20
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	21
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年12月15日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 田 信 文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江 本 健 一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江 本 健 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成28年 5月1日 至平成28年 10月31日	自平成29年 5月1日 至平成29年 10月31日	自平成28年 5月1日 至平成29年 4月30日
売上高 (千円)	12,771,525	11,621,858	26,224,089
経常利益 (千円)	198,211	202,621	388,119
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	138,212	35,044	251,659
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,343	38,532	254,289
純資産額 (千円)	3,336,664	3,400,593	3,405,052
総資産額 (千円)	17,533,709	18,123,616	18,290,343
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	21.86	5.53	39.81
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	5.51	—
自己資本比率 (%)	18.6	18.3	18.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△39,487	478,469	413,955
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△218,514	△679,380	△1,625,814
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△251,437	△147,250	1,081,357
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,260,757	1,295,822	1,643,017

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 8月1日 至平成28年 10月31日	自平成29年 8月1日 至平成29年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	18.34	△8.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第31期第2四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により穏やかな回復基調が継続したものの、米国新政権の政策や欧州の政治リスク、新興国や資源国の景気減速が国内経済に与える影響が懸念されております。先行きは依然として不透明な状態で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは、新型iPhoneの販売やテナントビル及びマンションの入居者募集、ゴルフ場でのイベント開催等を行い、収益確保に努めております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高116億21百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益2億31百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益2億2百万円（前年同期比2.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益35百万円（前年同期比74.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成29年9月末現在で1億6,412万台に達しております（「電気通信事業者協会」より）。携帯端末やネットワーク、料金体系での通信事業者間の差別化がなくなり、携帯ショップにて電気や物販などの取扱いが始まりました。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は107億25百万円（前年同期比10.5%減）、セグメント利益は2億70百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、景気の回復基調を背景に地価の上昇傾向が見られ、不動産市況は底堅く推移しております。当社グループは、テナントビル及びマンションの入居者募集を行うと共に市場の変化を敏感に読み取りながら、マンション新築等の投資計画を立てております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は2億44百万円（前年同期比78.7%増）、セグメント利益は75百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

(リゾート事業)

ゴルフ業界は、若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気が幅広く波及しており、ゴルフが世代を超え老若男女に親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。

このような環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートし、集客力の強化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は6億33百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は98百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(その他)

飲料水の販売やゴルフ用品の販売、太陽光発電事業、ゴルフレッスン施設、サプリメント販売、スマートフォン修理事業等を行っております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、181億23百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億66百万円の減少となりました。これは主に売掛金の減少によるものであります。

負債は147億23百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億62百万円の減少となりました。これは主に社債の償還によるものであります。

純資産は、34億円となり、前連結会計年度末と比べて4百万円の減少となり、自己資本比率は18.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は12億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億47百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による収入2億10百万円や仕入債務の増加による収入48百万円等により、全体では4億78百万円の収入（前年同四半期は39百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億45百万円等により、全体では6億79百万円の支出（前年同四半期は2億18百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる調達1億90百万円や長期借入れによる調達4億円がある一方で、長期借入金の返済による支出4億60百万円、社債の償還による支出2億円、配当金の支払額62百万円等により、全体では1億47百万円の支出（前年同四半期は2億51百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,431,560	6,431,560	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,431,560	6,431,560	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年8月1日～ 平成29年10月31日 (注)	42,820	6,431,560	14,430	708,289	14,430	846,806

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ジェット	名古屋市中川区打出二丁目162番地	2,172,400	33.77
石田 信文	名古屋市中川区	394,050	6.12
山田 正義	名古屋市中川区	271,000	4.21
石田 ゆかり	名古屋市中川区	260,610	4.05
トーシングループ従業員持株会	名古屋市中区栄三丁目4番21号	196,489	3.05
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	144,000	2.23
山田 月子	名古屋市中川区	80,000	1.24
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	72,000	1.11
株式会社オーレンジ	愛知県岡崎市法性寺町字猿待17番地の2	43,350	0.67
有限会社三光社	名古屋市中川区小碓一丁目294	43,200	0.67
計	—	3,677,099	57.17

(注) 当社は、自己株式68,160株を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,208,100	62,081	—
単元未満株式	普通株式 155,360	—	—
発行済株式総数	6,431,560	—	—
総株主の議決権	—	62,081	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	68,100	—	68,100	1.1
計	—	68,100	—	68,100	1.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,002,590	2,930,854
売掛金	2,992,485	2,781,594
商品及び製品	813,724	767,661
原材料及び貯蔵品	16,978	15,944
その他	134,462	105,201
流動資産合計	6,960,242	6,601,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,321,679	4,288,011
減価償却累計額	△1,237,081	△1,261,244
建物及び構築物（純額）	3,084,597	3,026,767
土地	7,239,135	7,525,737
その他	663,738	818,448
減価償却累計額	△364,618	△407,307
その他（純額）	299,119	411,140
有形固定資産合計	10,622,852	10,963,645
無形固定資産	152,480	151,346
投資その他の資産		
その他	554,600	425,584
貸倒引当金	—	△18,218
投資その他の資産合計	554,600	407,366
固定資産合計	11,329,932	11,522,358
繰延資産	168	—
資産合計	18,290,343	18,123,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,877,943	2,926,880
短期借入金	3,350,000	3,540,000
1年内返済予定の長期借入金	761,787	646,485
1年内償還予定の社債	200,000	—
未払法人税等	125,026	88,128
賞与引当金	58,000	59,000
役員賞与引当金	20,000	—
その他	673,732	561,500
流動負債合計	8,066,489	7,821,994
固定負債		
長期借入金	6,131,118	6,185,991
退職給付に係る負債	20,674	22,548
資産除去債務	29,463	26,004
その他	637,546	666,485
固定負債合計	6,818,802	6,901,029
負債合計	14,885,291	14,723,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	708,289
資本剰余金	832,376	846,790
利益剰余金	1,817,656	1,789,489
自己株式	△47,255	△47,587
株主資本合計	3,296,635	3,296,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,514	20,170
その他の包括利益累計額合計	16,514	20,170
新株予約権	90,318	82,026
非支配株主持分	1,583	1,415
純資産合計	3,405,052	3,400,593
負債純資産合計	18,290,343	18,123,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	12,771,525	11,621,858
売上原価	11,140,842	9,909,491
売上総利益	1,630,683	1,712,367
販売費及び一般管理費	※ 1,391,352	※ 1,481,084
営業利益	239,330	231,283
営業外収益		
受取利息及び配当金	548	518
デリバティブ評価益	2,959	8,744
受取保険金	8,336	—
その他	9,118	14,044
営業外収益合計	20,963	23,307
営業外費用		
支払利息	55,345	49,785
その他	6,736	2,182
営業外費用合計	62,082	51,968
経常利益	198,211	202,621
特別利益		
固定資産売却益	24,761	34,294
新株予約権戻入益	112	14,470
特別利益合計	24,873	48,765
特別損失		
投資有価証券評価損	—	179,999
特別損失合計	—	179,999
税金等調整前四半期純利益	223,085	71,386
法人税、住民税及び事業税	84,433	64,902
法人税等調整額	438	△28,392
法人税等合計	84,872	36,510
四半期純利益	138,212	34,876
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△168
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,212	35,044

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
四半期純利益	138,212	34,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	3,655
その他の包括利益合計	131	3,655
四半期包括利益	138,343	38,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,343	38,700
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△168

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	223,085	71,386
減価償却費	113,681	123,612
繰延資産償却額	618	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	18,218
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,458	1,873
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,500	1,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△20,000
受取利息及び受取配当金	△548	△518
支払利息	55,345	49,785
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,253	△8,744
固定資産売却損益 (△は益)	△24,761	△34,294
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	179,999
為替差損益 (△は益)	2,520	△966
売上債権の増減額 (△は増加)	△960,978	210,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△342,395	47,097
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,635	△34,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,155,510	48,936
未払金の増減額 (△は減少)	△125,807	△124,224
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,166	111,533
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△46,935	△56,547
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	67,090	51,006
その他	8,047	3,734
小計	116,153	639,012
利息及び配当金の受取額	548	518
利息の支払額	△62,558	△51,289
法人税等の支払額	△93,631	△109,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,487	478,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△105,080	△275,459
有形固定資産の取得による支出	△146,200	△445,135
有形固定資産の売却による収入	21,502	38,184
投資有価証券の取得による支出	△604	—
敷金及び保証金の差入による支出	8,956	△11,439
敷金及び保証金の回収による収入	9,199	21,620
その他	△6,287	△7,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,514	△679,380

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	190,000
長期借入れによる収入	350,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△477,917	△460,429
社債の償還による支出	△20,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△40,730	△37,616
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	24,064
配当金の支払額	△62,624	△62,920
その他	△164	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251,437	△147,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,520	966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△511,959	△347,194
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,717	1,643,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,260,757	※ 1,295,822

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
給料及び手当	486,301千円	486,132千円
賞与引当金繰入額	52,500	59,000
貸倒引当金繰入額	—	18,218
退職給付費用	5,104	3,634

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
現金及び預金勘定	2,774,961千円	2,930,854千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担 保に供している定期預金	△1,514,204	△1,635,031
現金及び現金同等物	1,260,757	1,295,822

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月10日 取締役会	普通株式	63,218	10	平成28年4月30日	平成28年7月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月9日 取締役会	普通株式	63,215	10	平成28年10月31日	平成29年1月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月9日 取締役会	普通株式	63,211	10	平成29年4月30日	平成29年7月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月8日 取締役会	普通株式	63,634	10	平成29年10月31日	平成30年1月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,987,982	136,939	630,791	12,755,712	15,812	12,771,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,987,982	136,939	630,791	12,755,712	15,812	12,771,525
セグメント利益	331,751	52,275	102,767	486,794	△4,356	482,438

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	486,794
「その他」の区分の利益	△4,356
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△284,226
四半期連結損益計算書の経常利益	198,211

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間（自平成29年5月1日 至 平成29年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,725,818	244,746	633,603	11,604,168	17,689	11,621,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,725,818	244,746	633,603	11,604,168	17,689	11,621,858
セグメント利益	270,833	75,166	98,812	444,812	△6,202	438,609

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入、サブライセンス販売収入、スマートフォン修理収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	444,812
「その他」の区分の利益	△6,202
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△235,987
四半期連結損益計算書の経常利益	202,621

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円86銭	5円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	138,212	35,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	138,212	35,044
普通株式の期中平均株式数(株)	6,321,727	6,332,480
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	5円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	31,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成28年7月28日株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数 4,997個)	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年12月8日開催の取締役会において、当期中間配当として平成29年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・63,634千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成30年1月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月14日

株式会社トーシン

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 久貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年12月15日
【会社名】	株式会社トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石田信文は、当社の第32期第2四半期（自平成29年8月1日 至平成29年10月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。